



タイトル 日中「再」逆転

著者 近藤大介（こんどう だいすけ）

出版社 講談社

発売日 2013年12月24日

ページ数 380ページ

著者は、講談社系の週刊誌・月刊誌の記者・編集者を勤めている中国通であり、著書に「対中戦略」、「中国の常識は世界の非常識」等がある。本書は中国を中心とした東アジア問題の研究をライフワークとする著者が、大連ダボス会議や中国経済界の声などから、中国バブルの崩壊と日中の近未来を予測している。

まず、「まえがき」で『「第3の成長期」に入った日本、「60年に1度の巨大不況」の中国』で本書は始まる。

2010年に日本のGDPを追い越し、華々しく「アジアの雄」となった中国の経済成長に陰りが見えてきた。すなわち、習政権のこの1年の執政を見ていると、順風満帆とはとても言えない状況だ。

現在の日本の上げ潮ムードと、迫りくるチャイナリスクを勘案すれば、日中再逆転は近未来に、十分起こり得ると著者は分析する。

今後の中国のワースト・シナリオは、以下のようなものだろうと著者は予測する。

『中国は2015年までに、巨大な経済危機に直面する。その第一の原因は、不動産バブルの崩壊と地方債務危機だ。もうすでにその兆候が表れ始めているが、今後1年から2年以内に、中国の大多数の中小企業や民営企業が不景気に見舞われる。その結果、地方政府の税収が激減する。そうすると地方政府は、土地を払い下げて収入を得ようとする。だが、払い下げられる土地は、数年前の3割から4割くらいの水準にまで減少してしまった。そのため、一部の地方政府は破綻に追い込まれる。こうした破綻が、経済危機を引き起こす第一の原因となる。』

第二の原因は、国際的な要因だ。これまで中国が高度成長できたのは、大量の国外のホットマネーが中国国内に流入し、投資バブルを生み出していたからである。だが、中国経済がひとたび傾き始めたとともに、海外からの投資は一斉に引いてしまう。

第三の原因は、政治的要因だ。胡錦濤から習近平への政権交代の 1 年前から、政府は何事も穏便に済ませようという事なかれ主義に陥り、臭いものにフタをした。

一体いつまで危機を先送りできるのか。もう限界に近づいていて、2015 年から 2016 年までに、雪だるま式に危機が膨らみ爆発するだろう。……。



陳破空著「日米中アジア開戦」（文春新書）にも書かれているが、胡錦濤自ら、「日本の経済援助なくして、中国の現代化はあり得なかった」と語っている。だが、それによって力を増強させた中国は、日本を含む周辺国に脅威を与え、アメリカと文明世界に牙を剥いてきた。

恩を仇で返す情け知らずの行為によって、中国は経済的には変わったが、政治的には何一つ変わっていないことが証明されたと陳氏は著書で述べている。

目次を見てみよう。

まえがき

- 第1章 大連ダボス会議——日中逆転の確信
- 第2章 中国にとっての凶——習近平の超・計量政権
- 第3章 中国バブル完全崩壊——シャドー・バンキングの罠
- 第4章 極左・習近平 vs 極右・李克強——迫りくる最終闘争
- 第5章 世界が絶賛する日本経済——弱点だらけの中国ビジネス
- 第6章 日本が中国に勝つ 4 つの理由——日中のセブン・イレブンは別物

まず、大連ダボス会議の様子を見てみよう。習近平主席が 2012 年 12 月に「八項規定」（いわゆる贅沢禁止令）を出し、華やかな宴会や垂れ幕などを全国的に禁じた。

2007 年に 1500 人ほどが参加して始まった「夏のダボス」（ダボス会議は毎年 1 月にスイスのダボスで行われる「経済界のサミット」。中国経済に対する世界の関心の高まりによって、2007 年から、毎年 9 月に「夏のダボス」を大連と天津で交互に行っている）は、年を追うごとに参加者を増やしていき、2012 年は 2400 人に膨れ上がった。ところが習近平時代が始まった 2013 年は 1500 人強と、一気に 1/3 も減らした。このことは、ダボス会議は完全に「勝ち組」の集まりなので、世界の「勝ち組」の足が中国から遠のいて行ったことを示している。……。

著者は「時代」と「政治指導者」の「巡り合わせ論」について、他のマスコミでは見られないようなユニークな論を展開する。すなわち、「巡り合わせ論」で「吉」（マッチしている）ならその国は発展し、「凶」（ミスマッチ）なら衰退していくという。アジアは欧米社会のように民主主義が発達していないので、この「巡り合わせ」が非常に大事な要素だという。

日本の例を挙げれば、戦後の首相たちは概ね時代が必要としている人材に恵まれていた

と思われる。そうでなければ、国家は混乱に陥り、国民に大きな犠牲を強いることになっていたはずである。

1995年の阪神・淡路大震災の時の政権は「自社さ連立政権」で、社会党の村山富一内閣だった。1955年から1993年まで、38年間も危機に強い自民政権が続いてきたというのに、その後たまたま社会党の委員長が日本の首相に就いた時、大震災が発生した。ご承知のように村山首相は、完全な「平時の人」で、神戸という大都市が一瞬にして崩壊してしまうほどの危機には、全く対応不能に陥ってお手上げの状態になり、地震の被害が拡大してしまった。

これと同じことが2011年にも起こった。「東日本大震災」である。この時も偶然、危機管理能力に乏しい「民主党政権」だった。この時の菅直人首相は市民運動上がりで、既成のものをブチ壊す煽動能力には長けた政治家だったが、大地震と大津波という国家が未曾有の危機に直面した際には、「イラ菅」と呼ばれる感情だけが前面に出て、無為無策ぶりを露呈し、挙句の果てに事故の被害が拡大し、この時もお手上げ状態になって政権を放棄してしまった。何れの場合も、「巡り合わせ論」で言えば、明らかに「凶」であった。

現在の日本はと言えば、このアジアの「巡り合わせ論」で言えば、「吉」だという。経済の「失われた20年」から脱却する最後のチャンスともいうべき時に、アベノミクスを掲げた安倍晋三自民政権が復活したからである。

それに較べて、現在の中国はどうだろう。時代と政治指導者の「巡り合わせ論」で言えば、明らかに「凶」だという。前述の1995年および2011年の日本と同様の「悲劇」が、いまの中国に起こっている。つまり、「2013年という時代に相応しくない指導者(習近平)」が、図らずもトップに立ってしまったというのである。……。

毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤に続く5代目皇帝に就任したのが習近平である。2013年5月に、発足したばかりの習近平政権を震撼させる事件が北京で発生した。

5月9日夕刻、北京市で安徽省^{あんき}出身者による1万人規模のデモ行進が行われた。政府当局は、武装警官車両50台とヘリコプター、公安パトカー25台を繰り出して鎮圧するという物々しさと、まさに首都で大規模なテロでも起こったかのようなようであった。

北京でこのような大規模なデモが発生したのは、2012年9月の反日デモ以来だが、純粋な中国政府への抗議という意味では、1989年6月の天安門事件以来だという。

事件は、市内の市場に勤める22歳の女性が死亡した事件だった。この事件に対し、地元警察は飛び降り自殺と断定した。

ところがこの事件、インターネットで大騒ぎになる。真相はこの女性が市場の警備員に深夜に輪姦された後、突き落とされたことが判り、一般市民からは、「中国に人権はあるのか?」、「公安はなぜ事実を公開しない?」、「北京で差別されている安徽省出身者は死んでも良いというのか!」などと怒りを露わにした。こうして、北京に住む安徽省出身者たちが、一斉蜂起に及んだというわけである。

この事件で、言論の自由、特にインターネット上の言論の自由が、政府を転覆させるかもしれないという恐れを抱いた習近平主席は、直ちに手を打った。2013年5月、中国共産党中央弁公庁が、「最近の意識形態の領域状況の通報に関して」と題した「2013年9号通達」を、密かに発令した。いわゆる、「七不講」（七つのことを論じてはならない）と呼ばれる禁止通達だった。この七つを野放しにしておく、我が国の発展を揺るがすことになるとして、①国民意識の主導的コントロールの強化、②党員幹部の揺るぎなき理論武装、③共産党がメディアを管理することの徹底、④国民意識の養成機関（大学など）の管理強化の四つを挙げて国民意識のコントロールを要求している。まさに中国は「モノ言えば唇寒し」の時代に入った。

著者は、中国が今後いくら発展しても、日本が勝ち続けるであろうと思われる4つの分野を挙げている。4つの分野とは、①先端技術、②文化コンテンツ、③サービス、④チームワークだという。

①の先端技術では、iPS細胞の生みの親である山中伸弥教授の実家は、大阪の小さなミシンの町工場である。日本の何十万という町工場は、日々コツコツ精度を上げていく細かな技術の集積によって、技術大国日本の礎を築きあげてきた。

また、2000年以降で、日本人科学者は計11人、ノーベル賞を受賞している。すなわち、毎年1人くらいずつ受賞している勘定になる。

これに対し、中国人科学者と言えば……。以下、文化コンテンツ、サービス、チームワークと楽しい話題が続く。

現在、中国には約2万3千社の日本企業が進出し、約1000万人の中国人労働者を雇用している。ところが、2012年来の日中関係の悪化に伴い、2013年上半期の日本企業の対中直接投資額は、前年同期に比べ31.2%も減ったという。日本企業の間では、2012年以降、「チャイナ+1」が合言葉になっており、中国に次ぐ第二の貿易相手国である東南アジアに熱い視線を注いでいる。日本企業にとって、確かに中国という世界最大の市場は魅力だが、ASEANの6億人統合市場は親日的で、中国よりもある意味でリスクが少ないことに気付き始めた。中国の経済成長を持続していくためには日本の存在は不可欠なのに、昨年3月習近平体制がスタートしてから、日本敵視がより顕著になっている。

ロシアG20サミットは、日本には「追い風」、中国にとっては「向かい風」となった。安倍首相はこうした順風を受けて、9月5日の首脳会合の前の控室で、習近平主席に初対面の「挨拶」に行き、数分間の立ち話を行ったという。この時の習近平主席は、安倍首相との対面を全く予期していなかったようで、安倍首相から握手を求められて目が点になったという。だが、他の18か国首脳の前で握手を拒否するわけにもいかず、そこで渋々、右手を差し出し、二人は握手したという。

安倍首相は「2006年に自分が胡錦濤首席と結んだ戦略的互惠関係に基づき、両国の首脳外交を復活させ、健全な関係を築いていきたい」と述べた。

それに対して習主席は、「両国には解決しなければならない問題（尖閣諸島問題）が横たわっており、良好な環境を醸成することが必要だ」と返した。だがその間、習主席は緊張のあまり、右手を硬直させていて、話し終わっても安倍首相の手を放さなかったという。

その時同席した日本政府高官は、「そこに習近平という凡庸な政治家の限界を見たような気がする」と結んでいる。



日本が軍国主義などと言い張る中国だが、中国そのものが軍国主義であり、弱いものいじめのチャンピオンであるのは、フィリピンやベトナムの最近の例を見ても良く判る。

最近のワシントンタイムズのコラム（2014年5月15日）には『中国が日本を攻撃すればするほど世界に日本の友が増えて、いまやアジアのみならず、世界で中国は孤立を深めている。中国は「すべての問題は外国が仕掛けてきた。中国に責任はない」と言い張り、世界中に日本は悪いと悪宣伝を振りまいてきたが、世界のどの国も戦後日本が平和を志向し、どの国ともめ事を力で解決したことがないことを知っている』とある。

著者の中国サイドから見た現地の激烈な報告は生々しく、臨場感あふれている。他のマスコミの報告にはない視点が新鮮である。

いま現在中国では、習近平という極左アナクロと李克強という極右改革派の激突が繰り返されており、收拾がつかない状態である。

高度成長で、外国企業の中国進出は目覚ましかつたが、力を付けるや軍事力増強を背景に傲慢となった。しかし、国内では、汚職、公害、借金の三重苦にあえぎ、暴動は年間20万件、自爆テロが各地で起こり、共産党幹部は海外へ逃亡を始めている。

日本はどうかといえば、アメリカきっての日本通の論客ケント・カルダー（ライシャワー東アジア研究所長）は「アベノミクスがアベノリンピックになったという表現はよかったね。日本は今度こそ、立ち直るだろう。アメリカも日本の復活に、大いに期待している。消費税による財政健全化は重要だし、私は2014年4月から消費税が8%上がっても、いまの日本は十分耐えられると思う。日本経済が復活していけば、再び日本の栄光の時代が訪れるだろう」と述べたという。

過去20年間にわたって、日本と中国は、国際社会からそれぞれ、「沈む夕日」と「昇る朝日」と言われ、日本の凋落と中国の台頭は何時も一対となって世界で語られてきた。

ところが、2013年から東アジアは、明らかに「21世紀の第2幕」とも言える別の展開を見せ始めている。

2014. 5. 12